

4

2006年

組合広報

NO. 472

よろこばれ 期待され 魅力ある

東京都鍍金工業組合
東京鍍金公害防止協同組合

URL <http://www.tmk.or.jp>

わたしの意見	平成 18 年度委員会事業方針 技能教育委員長 志田 和陽	1
役員会委員会	理事長日誌、組合・関連団体行事予定	2
	工組理事会	4
	東京都鍍金工業組合文書管理規程	8
	東京都鍍金工業組合職員の再雇用制度の導入について	11
	土壌汚染調査(重金属等)の簡易で迅速な分析技術の選定	15
	広報委員会	16
あなたの予定表	5 月の環研・協組集荷日程ほか	17
	全鍍連・東京組合執行部 小池環境大臣と懇談	18
	テロ未然防止のための警視庁からのお願い	19
	高等職業訓練校第 36 期修了式 45 名巣立つ	20
	高等職業訓練校第 37 期入校式 入校生 50 名	23
	訓練校 5 月授業案内	25
	産技研 独立行政法人化で開所式	26
	総合表面技術博覧会 SURTECH & Coating Japan2006	27
	第 8 回先端表面工学国際会議開催案内・めっき部会 4 月例会	28
ピックアップ	幅広いメッキ体制を構築ほか	30
	多目的コホート研究について	33
支部シリーズ	城西支部の巻「支部だより創刊 30 周年」	34
お気に入りの散歩道	「居酒屋 吟吟」 石川貞行(大田支部)	35
つま恋坂	「ムンフバト・ダヴァジャルガル」 岡 正典(西部支部)	36
支部通信	城東支部、城南支部	37
	足立支部	39
	中小企業の景況	40

平成 18 年度 委員会事業方針

技能教育委員会委員長 志田 和陽



平素より東京都鍍金工業組合・技能教育委員会の運営にご理解ご支援を賜りますこと深く感謝致します。各社、各位様には、益々ご繁栄、ご発展のこととご拝察を申し上げます。

季節も移り年度も替わり何かとあわただしいなか4月3日の日本銀行「企業短期経済観測調査」3月調査では、一部の製造業を除き景気の回復、改善が維持されていると発表されています。政府の3月「月例経済報告」でも景気は緩やかに回復しているから景気は回復しているに上方修正されております。また、前年に公表された「年次経済財政報告」での景気は踊り場からの出口へむけてが、最近の統計調査機関や経済研究所などの報告では、踊り場からは脱却したとなっています。

そして景気拡大期は、低成長ながら戦後2番目の期間となるそうです。実質GDPの成長率、設備投資、個人消費の増加や失業率の低下、各業種別の景況動向指数などの諸々の判断基準による結果で景気は改善されたとされていますが、皆様の会社におかれましては、多少の格差こそあれ実際の景況感をお持ちでしょうか。先般、金融の量的緩和策が解除され、今後物価がデフレから脱却したと確認された時点でゼロ金利政策も解除されると思われますが、その場合、連続して増益を続ける大企業や好調な企業の資金、そして1500兆円を突破した個人の金融資産がどのように流動するのか注目されます。現在、株式市場や債権などのファンドで運用されていたお金が金利上昇によって増える借入金返済の為、現金化されるのか、定年を迎える多くの人達の退職金などが利息目的に預貯金に向うのかいろいろな予測がされておりますが、ケインジアンでもマクロ経済学に精通しているわけでもございませんので個人の軽率な解析は、控えておきます。特定産業だけではない速やかな全産業各層への景気の拡大波及、浸透を望みたいと思います。

さて、本題に入りますが、高等職業訓練校では、3月に平成17年度第36期生の学習、訓練期間が終わり無事に修了式を行いました。これからは、自社において訓練校で習得した知識と実習を生かし業務全般でより多くの経験を積み有能な職業人として活躍されることを期待します。

4月4日に平成18年度第37期の入校式があり、50名の生徒達が4月7日からの授業に臨んでおります。基礎学科の電気、生産工学、専攻学科のめっき法、排水処理法から生産実技までをまとめて来年3月までに学ぶのは、大変な努力ですが、この1年間に体力、精神力を集中して頑張ってくださいと思います。

以前より懸案事項となっておりました講義課目の追加と一部内容の変更でございますが、委員会の役員だけではなく今春より訓練校講師の学識者の先生方にご参加頂きまして小委員会を発足しご検討を願いたいと考えております。多項目あるなかでも特に昨今の環境への取組が重要な講義課題となりますが、訓練校は、めっきの知識と技能を学習する場所ですので当然、めっき業界における実践的環境対策を教えることになります。取引先からの要求や社内会議での取決などもそこで働く社員に書面や口頭だけで説明、通達しても、それだけでは現場で実際に行う人が理解、把握し実行しなくては、効果がありません。厳しさを増す環境規制へのコンプライアンスの問題からめっき工程の見直しや薬品の適切な使用、設備機器の管理保全、作業の効率化、社内清掃、節水、不具合品を作らない、ひっかけ治具や網かごを大切に使う、消耗品の使用サイクルを長くする、ゴミを減らす等など材料やエネルギーの無駄を省くことにより自然環境への負荷を軽減し環境会計をつうじて会社の利得にもなるような講義内容を模索していかなくてはと考えております。環境スキルとでも言いましょうか、環境対策実務型の技能者が育つ基礎学習になればと考えております。

「昨年、環境影響評価法を考慮し開催された愛知万博を見学しましたが、廃棄物の完全分別、無公害の輸送網、建ち並ぶ環境配慮施設、会場を囲む森林や里山など自然と科学、産業、人の営みとの調和が見事に演出されていました。孫子の代まで青い空、豊饒の海、緑の大地、清らかな川の流れを後世に遺すことは、我々の使命でしょうか。まあ、そこまで崇高なことは、考えませんが……」

尚、本年は、隔年で行っております訓練校修了生の同窓会も9月2日(土)に湯島のめっきセンター近隣に在ります「東京ガーデンパレス」にて開催いたしますので修了生、派遣企業関係者の方々のご参加をお願い申し上げます。

平成18年度技能検定電気めっき実技試験は、1級・2級・3級とも7月22日(土)～23日(日)の両日に実施致します。本年度も多く受験者の応募が見込まれますが、難関を突破して是非、国家に認定された技能士になって下さい。

また、8月には、平成18年度全国めっき技術コンクールが実施されます。成績優秀作品には厚生労働大臣賞等が授与されますので参加、出品され、日頃の仕事での研鑽した成果を競って頂ければと存じます。

以上技能教育委員会の事業方針をご報告致します。本年度もご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

大村理事長日誌



3 月

- 1 日(水)正副理事長会
- 2 日(木)全鍍連広報委員会三役会
- 3 日(金)島村周作氏旭日双光章受賞祝賀会
- 6 日(月)東京都産業労働局
- 7 日(火)全鍍連国際委員会三役会

- 東京都中小企業団体中央会
- 全国中小企業団体中央会政治連盟懇談会
- 8 日(水)全鍍連環境対策委員会三役会
- 10 日(金)組合事務局
- 健保組合理事会
- 14 日(火)全鍍連近代化推進委員会三役会
- 東京都中小企業団体中央会
- 15 日(水)東京都下水道局
- 健保組合組合会
- 16 日(木)公防協組運営委員会
- 17 日(金)都中央会総務委員会
- 四ツ谷会若手経営者懇談会
- 21 日(火)鈴木家お通夜
- 22 日(水)環境省小池大臣と懇談
- 23 日(木)東京都中小企業団体事務局長協会
- 50 周年記念
- 24 日(金)東京都産業労働局
- 東京都職業能力開発協会理事会
- 30 日(木)東京都中小企業振興公社理事会
- 31 日(金)城南支部花見懇親会

～組合・関連団体行事予定～

- 5 月 12 日(金)城南連合支部総会
 - 足立支部総会
 - 葛飾支部総会
 - 向島支部総会
 - 本所支部総会
- 5 月 13 日(土)城南青年部会総会
- 5 月 16 日(火)城東支部総会
- 5 月 18 日(木)大田支部総会
- 5 月 19 日(金)城南支部総会
 - 西部支部総会
 - 日本硬質クロム工業会関東支部総会
- 5 月 20 日(土)品川支部総会(箱根湯本)
- 5 月 26 日(金)正副理事長会
 - 組合総代会
- 5 月 29 日(月)全鍍連常任理事会・理事会総会
- 6 月 2 日(金)城西支部総会並に 40 周年
- 6 月 13 日(火)広報委員会
- 7 月 2 日(日)12 支部親睦ゴルフ大会
- 7 月 22～23 日(土日)
 - めっき技能検定実技試験
- 9 月 2 日(土)訓練校フォローアップ事業

工組 第6回 理 事 会

文書管理規程の制定承認

と き 平成 18 年 4 月 5 日(水)
午後 6 時 30 分～8 時
ところ めっきセンター会議室
出席者 大村 姫野、由田、川上
八幡 青木
元井、中澤、高倉、志田
小嶋、小澤、神谷、池田
安斎、半田
遠藤、小橋、苅宿、高橋
藤田、原、佐藤、池田
吉川、宮川、高松、木下
斎藤、永田、細井、小倉
菊池、広根、石田、山田
岡本、西原、柴
(監事) 新井、柏村、石川

理事会開会に先立ち、岩井孝之連合青年部会会計から、4 月 7 日(金)浅草ビューホテルでの連青総会への出席のお願いがあった。

青木専務理事が理事出席者が定足数を満たしていることを報告、大村理事長の開会の挨拶の後、議長となり、議事録確認者として、葛飾支部長の小倉攻一理事、向島支部長の石田昌久理事を指名し、議事に入った。

1. 平成 17 年度事業報告及び決算報告案並びに平成 18 年度事業計画及び収支予算案について

青木専務理事が総代会資料に基づいて、決算見込み及び決算対策などについて説明し、承認された。なお、次回理事会(4 月 26 日)までに総代会資料の内容のチェックを各理事にお願いした。



2. 第35期(平成18年)十日会表彰対象候補者推薦依頼について

各支部長に十日会表彰対象候補者の推薦依頼を行った。

3. 文書管理規程(別掲)の制定について

青木専務理事から、総財務三役会で慎重に審議してきたもので、従来から文書管理規程はあったが、正式に制定しないまま運用してきた。昨年個人情報保護法の施行に伴い組合の個人情報保護規程を制定した際に、同時に文書管理規程も制定すべきであったが、急なこともあり、今回、個人情報保護を盛り込むとともに、文書の定義として従来の印刷物や写真等に加えて、現在のIT社会を考慮し電磁的記録等も含むものとし、文書の種別に保存等を義務付けている法律に則り新たに規程を制定したいとばかり、原案通り承認された。4月1日施行。

4. 職員の再雇用制度の導入及びこれに伴う就業規則等の改正について

青木専務理事が説明し、高年齢者雇用安定法(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律)が改正され、平成18年4月1日から、段階的に65歳までの「高年齢者雇用確保措置」の実施が事業主に義務付けられた。この制度は該当者の有無に関係なく制度の導入が義務付けられている。定年の定めをしている事業主は次のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

- ① 65歳までの定年年齢の引き上げ
- ② 65歳までの継続雇用制度の導入
- ③ 定年の定め廃止

この制度は年金支給開始年齢の引き上げに合わせたもので、このうち90%以上の企業が2.継続雇用制度の導入としており、組合職員に対しても2.で対処しようと総財務三役会が慎重に審議、次の通り決めた。資料に基づいて各条文の要点説明を行った。

(1) 東京都鍍金工業組合職員の再雇用制度の導入(別掲)

(2) 就業規則改定案(別掲)

就業規則の改定では再雇用制度のほか行政から指摘のあった個所の修正を含めて改定する。また、従来の規程では「嘱託職員及び臨時職員又パートタイム職員の就業に関し必要な事項について別に定める」としているが、現実には臨時職員等を雇用することは稀であり、雇用した場合でも「労働条件通知書」で十分対応出来るので、今回の改定では「別に定める」条文を削除した。

(3) 給与規程改定案(別掲)

(4) 再雇用者の賃金設定に関するシミュレーション(別掲)

最下級のⅡ等級1号俸を例にとって①給与②高年齢者雇用継続給付金③厚生年金をプラスする計算及び金額等を説明、以上の改定案が原案通り承認された。

5. 「電気めっきガイド(改訂版)」の取扱について

青木専務理事が説明し、全鍍連が昨年来、愛知組合にて改訂作業(内容見直し及び写真の刷新)を進め、このほど完成の運びとなった。昨年11月24日の全鍍連理事会で、各工業組合が1組合員当たり2冊以上の購入を決定したことを報告し

た。

大村理事長から、改訂版は素晴らしい内容と伺っている。本来 1 組合員 2 冊ずつ購入して下さいというのが全鍍連のお願いだが、厳しい経済情勢であり、東京組合としては 1 組合員 2 冊合計を購入し組合員に 1 冊ずつ無料配布し、それ以上欲しい方には原価で頒布することにしたと補足し、承認された。

6. 平成 18 年 12 支部親睦ゴルフ大会開催について

7 月 2 日(日)栃木県のプレステージカントリークラブ(8:45 スタート)で開催する。申込締切りは 6 月 2 日、改めて次回理事会(4/26)で案内する。

(報告事項)

1. めっき業に対する下水道料金減免措置について

内容: 1 月当たり 100m³を超える汚水排出量に係る料金について 20%減額する。

期間: 平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで。

青木専務理事から、これは区部の適用であり、多摩地区は 4 月下旬に都議会自民党政調会を通じて都側から回答を頂くことになっており、改めて報告したいと説明した。

大村理事長から、上水道は 2 年間の減免期間であるが、下水道は都議会決議が必要なことから毎年改定されており、組合も毎年要望を出していると補足した。

2. 土壌汚染調査(重金属等)の簡易で迅

速な分析技術の選定について(別掲)

青木専務理事が、東京都が報道発表資料としてホームページに掲載した内容を説明した。技術名、企業名も掲載しているが、個々の技術は 4 月中に東京都環境局のホームページに掲載予定となっており、改めて報告したいと説明した。

3. 第 36 回表面処理材料総合展 METEC' 06 開催中止について

青木専務理事から、日本鍍金材料協同組合から、諸般の事情により、第 36 回表面処理材料総合展 METEC'06 開催中止とお詫びの通知があったことを報告した。

4. 水生生物保全のための亜鉛の排水規制について

青木専務理事が説明し、3 月 28 日に中央環境審議会の「水生生物保全排水規制等専門委員会(5 回)」が開かれ、下記の案が承認された。今後は、4 月 28 日開催予定の同審議会水環境部会で審議された後、パブリックコメント(案の公表及び国民一般からの意見聴取)の手続きを経て、環境大臣へ答申され、排水基準の改定が行われる見込みである。

○一律排水基準 亜鉛 2mg/L(ただし日間平均排水量 50m³未満の事業場には適用しない)

○電気めっき業に対する暫定排水基準(5 年間) 亜鉛 5mg/L

大村理事長から、この案は国の基準であり、地方条例による上乘せが懸念される。そこで私ども執行部はいち早く東京都下水道局を訪ね、上乘せ基準をしない

よう要望した。東京組合としてもパブリックコメントで反対意見を出す、東京都には国の基準通り 50m³未満の適用除外が認められるよう働きかけていきたいと説明した。

5. 毒物劇物販売業の譲受書について

青木専務理事から、文京保健所より毒物劇物の販売に際し、所定の譲受書に押印、相手を確認しなければ販売してはいけないとの指導があり、組合の試薬等の販売も指導の通り進めていきたいと報告した。

6. 電気めっき技能検定実技試験について

例年に準じて7月22日、23日に実施することを報告した。

7. 事務局、環研事務分掌等について

訓練校の神戸教頭が3月末で退任し、校則に則った役職である教務主任を志賀環研所長が4月から兼任したことを報告した。

専務理事 青木治郎

(組合業務全般の統括、連絡調整)

<事務局>

総務課長 前田 孝

(総務課運営業務の統括)

庶務係 近藤寿雄

業務係 宮部圭典

経理係 島田良美

管理係 大田黒祥子

<環境科学研究所>

所 長 志賀孝作

(研究所管理運営の統括)

技術課長 長嶋政人

(技術課運営業務の統括)

係 長 斉藤弘幸

技術指導係 西須伸夫、柴田京子、井手久

研究調査係 古橋史江、戸井崎茂

<高等職業訓練校>

教務主任 志賀孝作(兼任)

教務係 三鴨若菜

8. ほう素、ふっ素、硝酸性窒素・亜硝酸性窒素、亜鉛の排水濃度調査(春期)のお願い

青木専務理事から、全鍍連は年2回(春／秋)同調査を実施している。昨秋の東京組合の回答率は68.6%で、今春3月31日現在13.9%、前回を上回る回答率が得られるよう協力をお願いした。

9. 高等職業訓練校入校状況について

4月4日入校式を行い、訓練生50名を迎えたことを報告した。

10. 年間行事予定表について

6月2日までの組合、全鍍連等の行事予定を報告した。

最後に川上副理事長が、総代会資料の確認とほう素、ふっ素等の調査協力をお願いがあり、理事会を終了した。

東京都鍍金工業組合

文書管理規程

(目的)

第1条 この規程は、東京都鍍金工業組合（以下『組合』という。）における文書事務の管理に関する基本的な事項を定めることにより、文書事務の円滑かつ適正な実施を図り、もって事務の能率化及び合理化に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、「文書等」とは、職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式、その他人の知覚によっては認識できない方式で作られた記録を言う。以下同じ。）をいう。

(文書等取扱いの基本)

第3条 文書等は、正確、迅速、丁寧に取り扱い、事務が適正かつ、能率的に行われるように処理し、及び管理しなければならない。

(個人情報の保護)

第4条 文書等に記載された個人情報については、個人情報保護法及び東京都鍍金工業組合個人情報保護規程の趣旨にのっとり、漏洩、滅失及び毀損防止その他の措置を講じ、適正な管理に努めなければならない。

(文書主任の任免)

第5条 組合事務局に文書主任を置く。

2 文書主任は、総務課長の職に在る者を充て、組合理事長が任命する。

(文書主任の職務)

第6条 文書主任は、上司の命を受け、次の事務に従事する。

- (1) 文書等の収受、配布及び処理に関すること。
- (2) 文書の審査に関すること。
- (3) 文書等の整理、保存、利用及び廃棄に関すること。
- (4) 資料及び図書の整理、保存及び利用に関すること。
- (5) 文書事務の指導及び改善に関すること。
- (6) その他、文書事務に関し、必要なこと。

(文書等の収受及び配布)

第7条 組合事務局に到達した文書等は、文書主任である総務課長が受領するものとする。

2 総務課長は、前項の規定により受領した文書等（親展、（秘）文書その他開封を不適当と認める文書等を除く）を、開封するものとする。

3 総務課長は、第1項の規定により受領した文書等（親展、（秘）文書その他開封を不適当と認める文書等を除く。）を、関係者に配布するものとする。ただし、重要又は異例な文書で、緊急処理を要すると認めるものは、配布前に理事長、副理事長又は専

務理事の閲覧を受けなければならない。

(起案)

第8条 起案は、規則、規程等に定めのある場合を除き、所定の稟議書用紙（別記1号様式）を用い、平易かつ明確に作成しなければならない。

2 稟議書には、必要に応じて、起案の理由及び事務処理の経過を明らかにする資料を添えなければならない。

3 稟議書には、事業の性質により「至急」「公印省略」「秘」等の注意事項を、回付・施行上の注意欄に朱書するものとする。

(文書の発信者名)

第9条 外部へ発信する文書は、理事長名を用いる。ただし、文書の性質又は内容により特に必要がある場合は、副理事長名、専務理事名を用いることができる。

2 前項の規定にかかわらず、法令等に定めがあるとき、又は特に必要があるときは組合名を用いることができる。

(事務担当者の表示)

第10条 発送する文書には、照会その他の便宜に資するため、当該文書の末尾に、事務担当者の所属、氏名、電話番号等を記載するものとする。

(稟議書の登録等)

第11条 稟議書を作成した場合、事務担当者は稟議書一覧表（別記2号様式）に所要事項（起案番号、起案年月日、件名、起案者名）を登録記載しなければならない。

(稟議書の回付)

第12条 稟議書は、必要な審議、審査、協議、その他の事案決定に対する関与又は閲覧の機会が失われないよう、必要な余裕をおいて回付しなければならない。

(稟議書の回付に係る事案の検討)

第13条 決定関与者は、起案文書の回付を受けたときは、直ちに該当事案を検討し、決定案に異議があるときは、その旨を速やかに起案者に連絡しなければならない。

(浄書及び照合)

第14条 決定された事案を施行する場合においては、必要に応じて当該施行に用いようとする文書を浄書し、当該事案に係る稟議書と照合するものとする。この場合において、照合した者は、当該稟議書の浄書照合欄に署名し、又は押印するものとする。

(公印及び発送)


第15条 照合を終了した浄書文書は、所定の位置に組合の公印を押印し、発送する。ただし、対内文書又は軽易な文書については、「(公印省略)」の記載をして、押印を省略することができる。

2 前項の規定により施行文書を発送した者は、当該文書に係る稟議書の発送欄に署名し、又は押印するものとする。

(文書等の保存期間の種別)

第16条 文書等の保存期間の種別は次の8種とする。

(1) 1年

- 
- (2) 2年
 - (3) 3年
 - (4) 4年
 - (5) 5年
 - (6) 7年
 - (7) 10年
 - (8) 永久

2 前項の規定にかかわらず、法令に保存期間の定めのある文書等及び時効が完成する間証拠として保存する必要がある文書等については、それぞれ法令に定める期間又は時効期間により保存期間の種別を定めるものとする。

(文書等の保存期間表の作成)

第 17 条 文書等の保存期間は、法令等の定め、文書の効力、重要度、利用度、資料価値等を考慮して、定めなければならない。

2 文書等の保存期間の基準は前条第 1 項の保存期間の種別ごとに、文書保存期間表(別表 3)のとおりとする。

(文書等の保存期間の計算)

第 18 条 文書等の保存期間は、当該文書等を作成し、又は取得した日の属する会計年度の翌年度の初めから起算する。

(完結文書等の保存方法)

第 19 条 文書主任は、完結文書等でキャビネットによる保管が終了したものを保存年期間別に収納して保管しなければならない。

(文書等の利用)

第 20 条 収納された文書等を利用する場合は、文書主任にその旨を申し出るものとし、利用終了時には、必ず元の位置に返却するものとする。

(文書等の廃棄)

第 21 条 文書主任は、文書等が保存期間を経過したときは、当該文書を廃棄しなければならない。

2 文書主任は、永久保存文書以外の文書等で、保存する必要がなくなつたと認めるものについては、専務理事の承諾を得て保存期間の経過前に、これを廃棄することができる。この場合において、当該廃棄に係る決定において、その保存する必要がなくなつた理由を明らかにしなければならない。

3 廃棄を決定した文書等のうち、秘密保持を必要とするものは、焼却、断裁等の方法により、廃棄しなければならない。

附則

この規定は、平成 18 年 4 月 5 日から施行する。

東京都鍍金工業組合職員の再雇用制度の導入について

平成 18 年 4 月 5 日

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(昭和 46 年法律第 68 号。以下「法」という。)第 9 条第 1 項第 2 号に規定する「継続雇用制度」として、東京都鍍金工業組合(以下「組合」という。)は、就業規則第 39 条に規定する定年に達した職員の再雇用制度を導入し、対象者に係る基準を次のように定める。

【再雇用基準】(「労使協定」案)

組合は、就業規則第 39 条に規定する定年に達した職員で、次の各号をすべて満たす者については、定年退職後、再雇用する。雇用期間は 1 年間とし、雇用の更新により最長 5 年間雇用されることができる。ただし、法附則第 4 条に基づき、年金支給開始年齢の引き上げにあわせて、別記Ⅰ＜最長雇用期間の経過措置＞を設ける。

再雇用職員の職務内容、勤務時間、勤務日数、給与等の勤務条件については、法令及び組合就業規則に定める条件の範囲内で、別記Ⅱ＜勤務条件の原則＞により決定する。この場合において、組合は再雇用希望者の能力、経験等を踏まえて、当該希望者にふさわしい職務、勤務時間、給与等を提示し、当該希望者がその勤務条件に納得し、双方が合意できたときに再雇用契約を締結するものとする。

- 1 勤労意欲に富み、引き続き勤務を希望する者で、定年退職 1 年前の時点で本人に再雇用の希望を確認し、気力について適当と認められる者
- 2 勤務態度について、人事考課、昇給査定において著しく評価が劣っていない者
- 3 直近の健康診断の結果、業務遂行に問題がなく、体力的に勤務継続可能である者
- 4 業務遂行に必要な資格を有している者又は同等の能力を有していると認められる者で、業績が普通の水準以上である者
- 5 定年退職後直ちに業務に従事できる者

別記Ⅰ＜最長雇用期間の経過措置＞

平成 18 年 4 月 1 日～19 年 3 月 31 日における 60 歳到達者は 3 年間

平成 19 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日における 60 歳到達者は 4 年間とする。

別記Ⅱ＜勤務条件の原則＞

1 職務内容

再雇用職員は「事務」又は「技術・技能」の職務に従事するものとする。「事務」の職務内容は、一般事務、経理事務、人事・給与事務等、事務系の業務とし、「技術・技能」の職務内容は、排水、スラッジ等の分析及び試験、作業環境測定、電気めっき技能検定試験等技術的業務及び排水、スラッジ等の集荷等技能的業務とする。ただし、組合の業務執行の必要性及び再雇用希望者の希望に基づいて、「事務」及び「技術・技能」の双方の職務に従事することができる。

2 給与並びに勤務日数及び勤務時間

- (1) 再雇用者の給与は、給与規定「別表1 職員基本給月額表」に定めるⅡ等級に格付けすることを原則とし、本人の能力、経験等を踏まえて、号俸を決定するものとする。
- (2) 勤務日数及び勤務時間は、週当たり5日・40時間を基本とする。ただし、組合の業務執行の必要性及び再雇用希望者の希望に基づいて、日数若しくは時間又は双方を短縮することができる。この場合において、給与は基本となる日数・時間に按分して減額するものとする（運転手当、外勤手当並びに時間外勤務手当及び休日出勤手当を除く）。
- (3) 賞与は支給しない。
- (4) 定期昇給は実施しない。
- (5) 退職金は支給しない。

3 年次有給休暇の付与及び繰越

再雇用職員は再雇用契約締結時において、直前の退職時より継続して勤務するものとみなし、これに基づいて年次有給休暇を付与する。また、退職時点において保有する年次有給休暇請求権を再雇用後に繰り越すものとする。

4 他の勤務条件

この再雇用基準に定めるもの以外の勤務条件については、就業規則に定めるところによる。

5 再雇用基準と就業規則の関係

この再雇用基準の規定の趣旨と就業規則の規定の趣旨とが一致しない場合は、再雇用基準が優先して適用されるものとする。

【就業規則】（改定案）

（職員の定義）

第2条 この規則における職員とは、第2章に定める手続きにより採用され、職員としての身分を有する者及び第39条第1項但し書きに基づいて再雇用された者をいう。

（⇒下線部分を挿入）

（退職基準）

第38条 職員が、次の各号に該当するときは、退職とし職員としての身分を失う。

（1）退職を願い出て受理されたとき

（2）休職期間が満了後、直ちに復職しないとき

（3）職員が死亡したとき

（4）定年に達したとき

（5）再雇用職員が満65歳に達したとき （⇒第5号を追加）

（定年）

第39条 職員は満60歳に達したときを定年としその日をもって退職する。ただし、本人が希望し、高年齢者雇用安定法第9条第2項に基づく労使協定により定められた基準に該当した者については、65歳まで再雇用する。 （⇒下線部分を改正）

〔参考〕（現行就業規則条文）

第39条 職員は満60歳に達したときを定年としその日をもって退職する。ただし、組合が必要と認めたときは、嘱託職員として期限を定めて嘱託雇用することがある。

【給与規定】（改定案）

（再雇用職員の賞与）

第20条の2 再雇用職員には、賞与は支給しない。 （⇒下線部分を新設）

（退職金）

第21条 この規定は、就業規則第2章に定める手続きにより採用された職員に対して適用し、再雇用職員には適用しない。受給資格は職員に採用後2年以上勤務して退職もしくは解雇、死亡退職、定年退職のときは退職金を支給する。ただし退職事由は組合退職と自己都合退職に区分する。 （⇒下線部分を改正）

〔参考〕（現行給与規定条文）

第21条 この規定は正規に採用された職員に対して適用する。（以下省略）

【再雇用者の賃金設定に関するシミュレーション】

※ 再雇用者は退職時の役職に関係なく、原則として「担当者」レベルの職務に就くので、Ⅱ等級 1 号俸を適用した場合で試算した。

▽給与月額（通勤手当を除く）＋高年齢雇用継続給付金＋厚生年金の試算

1 給与月額

Ⅱ等級 1 号俸	基本給	176,200 円
	住宅手当	10,000 円
	食事手当	5,000 円
	<u>給与月額計</u>	191,200 円（1）

（このほかに、職務内容、家族構成によって、該当する手当を支給する。）

2 高年齢者雇用継続給付金

次に、雇用保険の制度により、賃金月額が 60 歳時点と比べて 61%未満に低下したときは、賃金月額の 15%相当額の高年齢雇用継続給付金が支給される。（再雇用者の 60 歳時点の給与月額は、191,200 円を 0.61 で除した 313,443 円を上回ると推計。）

すなわち、 $191,200 \text{ 円} \times 0.15 = 28,680 \text{ 円}$ （2） が支給される。

3 厚生年金

また、在職老齢年金（報酬比例部分）は年額 1,200,000 円程度が標準的であり、月額 100,000 円となるが、支給額は賃金月額に応じて調整される。

$\{(191,200 \text{ 円} + 100,000 \text{ 円}) - 280,000 \text{ 円（定額）}\} \times 1 / 2 = 5,600 \text{ 円}$ を年金月額から減額して支給する。さらに、高年齢雇用継続給付と在職老齢年金との併給調整により、給与月額の 6%（ $191,200 \times 0.06 = 11,472 \text{ 円}$ ）が年金月額から減額される。

すなわち、 $100,000 \text{ 円} - 5,600 \text{ 円} - 11,472 \text{ 円} = 82,928 \text{ 円}$ （3）となる。

以上、 $(1) + (2) + (3) = 302,808 \text{ 円}$ が収入月額となるが、給与（雇用主の負担）を高く設定しても、その額に見合って年金を減額されるので、本人の収入は給与の額に比例して高くなるわけではないことがわかる。なお、賃金部分は（1）のみなので、60 歳時よりも社会保険料と税金が相対的に軽減されることになる。

ちなみに、年額にすると $302,808 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 3,633,696 \text{ 円}$ となる。

このほか、厚生年金基金については、個人差があるのでここでは試算しないが、以上の収入に加算されることとなる。

土壌汚染調査(重金属等)の簡易で迅速な分析技術の選定について ～土壌汚染調査のコスト低減・期間短縮を目指して～

環境局 平成 18 年 3 月 29 日

土壌汚染対策では、汚染物質の分析や汚染された土壌の処理等の対策費用が一般に高額なことから、低廉な対策技術の普及が求められている。このため、汚染物質の分析費用の低減化、調査期間の短縮化を目指し、実用段階にある土壌中の重金属等の簡易分析法を公募し、実証試験を行った。

この度、環境確保条例における土壌汚染調査(重金属等)のための簡易で迅速な分析技術(簡易分析法)を選定したので、お知らせする。

1. 対象技術

公募した技術は土壌中の次の 9 項目の全て又はいずれかを測定する技術

1. カドミウム及びその化合物
2. 六価クロム化合物
3. 水銀及びその化合物
4. セレン及びその化合物
5. 鉛及びその化合物
6. 砒素及びその化合物
7. ふっ素及びその化合物
8. ほう素及びその化合物
9. シアン化合物

2. 選定した 13 技術(応募技術 28 技術)

技術名・使用可能な分析項目・実証試験者

- 1) 卓上型蛍光 X 線法・カドミウム含有量・日本電子(株)
- 2) 卓上型蛍光 X 線法・鉛含有量・西松建設(株)
- 3) 卓上型蛍光 X 線法・カドミウム含有量、鉛含有量・アワーズテック(株)、応用地質(株)、JFE テクノリサーチ(株)、(株)ガステック、戸田建設(株)
- 4) 卓上型蛍光 X 線法・カドミウム含有量・エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)
- 5) ボルタンメトリー法・カドミウム溶出量及び含有量、鉛含有量、水銀含有量・大成基礎設計(株)、北斗電工(株)、フィールドテック(株)

- 6) カートリッジ型電気化学分析システム・カドミウム含有量・積水化学工業(株)
- 7) ボルタンメトリー法・カドミウム溶出量、セレン溶出量、カドミウム含有量、鉛含有量、セレン含有量、砒素含有量・(株)環境管理センター、東電設計(株)
- 8) ふっ素オンサイト溶出分析法・ふっ素溶出量・日立協和エンジニアリング(株)
- 9) 吸光光度法等に基づく簡易迅速測定法・六価クロム溶出量、シアン溶出量、ほう素含有量、ふっ素含有量・セントラル科学(株)
- 10) フローインジェクション分析法・ほう素溶出量、ふっ素溶出量、鉛含有量、11) 簡易比色法・六価クロム溶出量、ほう素溶出量、ふっ素溶出量、12) 黒鉛炉原子吸光法・カドミウム含有量、セレン含有量・JFE テクノリサーチ(株)、(株)ガステック、戸田建設(株)
- 13) ジフェニルカルバジド比色法・六価クロム溶出量・(株)太平洋コンサルタント

3. 評価の基準

- (1) 公定法(法に定められた方法)と比べ簡便で短時間に分析できること。
- (2) 一定の精度・感度が確保されていること。
 - ・実証試験結果が公定法に比べて±20%以内の範囲に収まること。
 - ・基準値の 2 分の 1 以下まで測定可能なこと。

- (3) 人体及び環境に有害な物質等を使用しないこと。

4. 選定した技術の活用法

今回選定した 13 技術については、今後環境確保条例に基づく土壌汚染の調査で使用可能な簡易分析法として位置付けていく。

なお、個々の技術の詳細は 4 月上旬ごろ環境局ホームページに掲載する。

工協組 第6回 広報委員会

5、6月号の方針検討

と き 平成18年4月4日(火)
午後6時30分
ところ めっきセンター会議室
出席者 姫野、神谷、木下
内山、溝口、板倉、石川
佐藤、堀江、小島、広根
籠利、野田、岡
(事務局)島田

はじめに神谷委員長が最近の景気動向をまじえて開会の挨拶、姫野副理事長は「自動車関係の仕事は良いようであるが、全体には二極化しているのではないか、広報としても明るいニュースを伝えていきたい」と述べるとともに、今後の執行部の方針などについて説明があった。

1. 広報4、5、6月号について

4月号は校正刷で内容を検討、一部写真の大きさ変更、字句の修正を行った。小池環境大臣との懇談記事について姫野副理事長から懇談の詳細について説明があった。

5、6月号は台割で掲載内容を検討。5月号は、私の意見を篠根総財務副委員長にお願いする。健保のホリデーウォーキ

ング、支部総会などを取り上げる。6月号は例年に準じて本部総代会を中心とするほか、各支部総会を取り上げる。今年は各支部総会の開催日が多く重なっており、各委員に記事提供のお願いをした。

2. 来年度広報予算案について

前年度同額の予算を承認した。

3. その他

最近の出来事として、給食弁当の食中毒があり、品物の配達を外部委託したところ予想外に安かったこと、コカコーラが弁当配達事業をはじめたことなどの話題について懇談した。

最後に、木下副委員長が「身内の入院や、私自身も調子がよくないことから欠席が多いが、出来るだけ出席するようにしたい。委員会運営にご協力をお願いしたい」と閉会の辞を述べ、終了した。



5月 あなたの予定表

日	曜	役員会・委員会他	環研集荷(ブロック長)	協 組 集 荷	メ モ
1	月				
2	火				
3	水	憲法記念日			
4	木	国民の祝日			
5	金	こどもの日			
6	土				
7	日				
8	月			城東支部	
9	火		大田支部	城北支部	
10	水			中央支部	
11	木		品川支部・大田支部	目黒・世田谷地区	
12	金			葛飾支部	*5 支部総会
13	土				城南青年部会総会
14	日				
15	月		城南支部	足立支部	
16	火		城西支部		城東支部総会
17	水		城西支部・城北支部	西部支部	
18	木				大田支部総会
19	金		中央支部・本所支部	葛飾支部	城南支部・西部支部総会
20	土				品川支部総会
21	日				
22	月		向島支部	品川地区	
23	火			向島支部	
24	水		西部支部	本所支部	
25	木		城東支部・葛飾支部		
26	金	正副理事長会・総代会		葛飾支部	
27	土				
28	日				
29	月		葛飾支部	蒲田・大森地区	全鍼連常任理事・理事会・総会
30	火			城西支部	
31	水		足立支部		

(役員会・委員会は変更する場合がありますので、本部からの通知をご確認下さい)

*5/12:城南連合支部総会、足立支部総会、葛飾支部総会、向島支部総会、本所支部総会

全鍍連・東京組合執行部 小池環境大臣と懇談



全国鍍金工業組合連合会並びに東京都鍍金工業組合の執行部役員は3月22日(水)午後3時半、霞ヶ関の環境省を訪ね、小池百合子環境大臣と、土壤汚染問題などについて懇談した。めっき業界は小規模企業であり、土壤調査費は大きな負担となっており、法律や条例を制定した国や自治体が負担して頂くよう要望した。



この懇談は都議会自民党鍍金振興議員連盟の大西英男会長、松原忠義幹事長、中川雅治参院議員(東京地方区選出)のお力添えを得て実現したもので、当日は先生方をはじめ全鍍連役員として大村功作会長(東京組合理事長)、鈴木喜代壽副会長、清川忠副会長、神谷文吾常任理事、布袋屋皓造専務理事、東京組合から、姫野正弘副理事長、川上洋一副理事長、青木治郎専務理事が出席した。

大村会長(理事長)が業界の現状を説明するとともに、現在、めっき業界で最も大きな問題となっているのは土壤汚染対策である。土壤汚染対策法や東京都環境確保条例は、かつて適法であった行為による汚染や、原因不明の汚染についてまで現在の土地所有者・操業者等に調査義務・浄化措置義務等を課し、これに違反した場合は刑事責任を問うという過酷な法令である。

法律・条例によって義務付けられた土壤汚染調査や土壤浄化措置に要する費用は高額である。昨年来、東京都環境局のご尽力により、低廉な価格で短期間に調査・浄化を行える技術が民間業者によって開発されつつあるが、その低廉な費用ですら負担能力のない小規模企業が多くを占めているのが業界の実情である。費用負担能力の低い中小企業者に対して、法に定める「特別の配慮」を踏まえて、調査・浄化措置等を実施するための手厚い財政援助等が講じられるようお願いしたいと要望した。

テロ未然防止のための警視庁からのお願い

平成 18 年 4 月

1. 毒物・劇物等の盗難紛失事故の防止を図るため、貯蔵・保管設備の整備及び点検を徹底していただくほか、万一、盗難や紛失事故が発生した場合は、直ちに 110 番通報をして下さい。
 2. 取扱責任者を指定し、常に物品の点検や出納簿冊と物品照合の確認をさせて下さい。
 3. 警察官やその他行政官庁の職員と名乗る者が、指導と称して点検などを求めてきた場合は、それを鵜呑みにすることなく、必ず身分証明書の呈示を求め、相手の身分を確認してください。
 4. 購入者の使用目的や身分確認を徹底し、不審な点が認められたときは、直ちに 110 番通報して下さい。
- なお、不審者については、できるだけその人相、特徴や車両番号、型式、塗色等をメモしておいて下さい。
5. 販売する際、購入者に対して保管中の盗難、紛失防止について配意するよう、一声かけて下さい。

このことについての問い合わせは、下記をお願いします。

警視庁生活安全部生活環境課保健衛生第一係

電話 03-3581-4321(内線)34312

高等職業訓練校第 36 期修了式 45 名巣立つ

東京都鍍金工業組合高等職業訓練校は 3 月 17 日(金)午後 5 時からめっきセンター 4 階教室で第 36 期修了式を行った。終了生は 45 名で、1 年間の訓練課程を修了し講師、組合関係者の祝福を受けて元気に巣立った。

修了式は、青木治郎専務理事の司会により、はじめに志田和陽技能教育委員長が開会の挨拶。神戸徳蔵教頭が来賓、講師、組合役員の紹介、修了生氏名を読み上げ、八幡順一校長(副理事長)が修了生を代表して神谷昌孝氏に修了証書を授与した。続いて各賞授与を行った。皆勤賞(18 名)、精勤賞(14 名)、今期の総合成績第一を称える東京都職業能力開発協会会長賞並びに吉川賞、それに次ぐ優秀な成績を収めたことを称える虎石賞、優等賞(6 名)、困難な条件を克服し勉学に励んだことを称える努力賞(2 名)が別掲の通り授与された。

八幡順一校長は「修了生のみなさん、卒業おめでとう。ご来賓の皆様にはお忙しい中をご臨席を賜り厚くお礼申し上げる。本日晴れて訓練校を卒業され、今後会社の仕事に専念されるが、訓練校で学ばれたことを職場で大いに活かして会社の発展に貢献して頂きたい。さらにみなさんがこの 1 年間訓練校を通じて得られた良き学友、講師の先生方とのつながりは今後の社会生活を送る上で大きな財産となるものである。我々業界は他の業界と違って環境問題をはじめ多くの課題を抱えている。みなさんが訓練校で学ばれた技術、知識をもってこれら課題の克服に努めて頂きたい。本日こうしてみなさんを送り出すことが出来たことは私ども関係者にとって大きな喜びである。今後も会社、業界の発展のためにご活躍をお願いしたい。最後に、開校以来大変お世話になった鈴木先生が急逝され、誠に残念で





(能開賞・吉川賞を受ける泉澤智志氏)



(虎石賞を受ける奥村悦子さん)

あるが、謹んでご冥福をお祈り申し上げる。また、長年訓練校運営にご協力を頂いた神戸教頭が今期をもって教頭を下りることになり、今後は顧問として助言頂く事になったことをご報告申し上げます」と挨拶した。

東京都職業能力開発協会の稲熊明孝常務理事は「卒業おめでとう。これまで熱心に指導を頂いた先生方、関係者の方々に敬意を表する次第である。4月に入学され1年間で1412時間の訓練活動を修了された。昭和28年開校という伝統を引継ぐ訓練校において密度の濃い学科、

<各賞受賞者>

(皆勤賞：皆、精勤賞：精)

能開賞	泉澤 智志	(有)南陽プレイング	(皆)
吉川賞	〃		
虎石賞	奥村 悦子	(株)協和 高崎工場	(皆)
優等賞	稲村 朋広	新 東(株)	(皆)
〃	神谷 昌孝	神谷電化工業(株)	(精)
〃	熊谷 隆	仁科工業(株)	(皆)
〃	小菅 一雄	(有)小関化学	(精)
〃	朱雀 卓郎	硬化クロム工業(株)	(精)
〃	中村 佳裕	(株)協和 高崎工場	(皆)
努力賞	五十嵐康夫	(有)五十嵐鍍金工場	(精)
〃	大澤 征巳	(株)真工社	(皆)
皆勤賞	梶 晃徳	(株)三ツ矢	(皆)
〃	菊地 利幸	(株)瑞 光	(皆)
〃	栗原 雅彦	(株)三ツ矢	(皆)
〃	小林 光司	大和金属工業(株)	(皆)
〃	下田 一成	大和金属工業(株)	(皆)
〃	下平 勲	(有)富士友工業所	(皆)
〃	高橋 淳	(株)三ツ矢	(皆)
〃	高橋 英樹	シルバーメッキ工業(株)	(皆)
〃	比與森大輔	京王電化工業(株)	(皆)
〃	宮内 英輔	(株)三ツ矢	(皆)
〃	八幡 浩二	八幡鍍金工業(株)	(皆)
〃	山田 亮	(株)ヒキフネ	(皆)
精勤賞	飯塚 昌也	ニシハラ理工(株)	(精)
〃	大関 和幸	硬化クロム工業(株)	(精)
〃	金子 篤嘉	(有)金子メッキ	(精)
〃	澤本 文広	(有)洋洋工業	(精)
〃	清水 賢一	日硬クロム工業(株)	(精)
〃	高栴 信宏	(株)大宮鍍金工業	(精)
〃	橋本 典和	(株)特殊鍍金化工所	(精)
〃	平林 慶之	大和金属工業(株)	(精)
〃	前田 敏行	三友電子工業(株)	(精)
〃	湯浅 進	興栄工業(株)	(精)

実技を学ばれ、この 1 年間は大変有意義かつ宝のような期間ではなかったかと思う。学生時代と違って仕事を持ちながらの学業であり、誠にご苦勞様。大学は 4 年間で 1600 時間であり、訓練校がもう少し長ければ大学と同じ時間であり、それだけ価値のある 1412 時間である。これから仕事を行う上でのバックボーンをつけられた。2007 年問題が騒がれているが、この後をみなさんが支えていかれる。求められているのは基礎的な技術、知識は勿論だが、現場で起きる様々な問題を解決する現場力、実践力というプラスアルファの対応能力であると言われている。これからも技術の研鑽が求められており、みなさんの技術が益々磨かれることを祈念申し上げます」と祝辞を述べた。

東京都立飯田橋技術専門校の三ツ邑義晴教務課長は「みなさんが無事修了されたことを心からお祝い申し上げます。みなさんが修了された職業訓練は職業能力開発促進法に定める基準に適合した職業訓練として都知事が認定したものである。訓練の実施に当り、都の窓口が私ども飯田橋専門校である。めっき産業は東京のものづくり産業を代表する重要な地場産業である。その将来を担うみなさんが若手、中堅ということで各企業から将来を嘱望されて派遣され 1 年間学ばれた。週 2 日間仕事をしながら夜遅くまで勉学に務められ頭の下がる思いである。この 1

年には色々なことがあったと思うが、困難を乗り越えて本日全教科を履修され、晴れの日を迎えられたことをお祝い申し上げます。また指導に当たられた先生方、事務局の熱意と努力に対して深く感謝申し上げます。基礎的な技術から専門分野まで学ばれ、仕事上優位な成果が得られたと思う。ここで学ばれた技術をさらに研鑽を重ねられ、事業所の中で活かされて一層ご活躍を頂くことを祈念申し上げます」と祝辞を述べた。

修了生を代表して泉澤智志氏は「本日、訓練校での全課程を修了し無事卒業の日を迎えることになった。振り返ると、様々なことがよみがえってくる。昨年 4 月、様々な人間が訓練校に集い、学業に励み技術を磨き、あるいは親睦を深めた。そして 1 年間会社の中にいるだけでは得られなかった素晴らしい経験をした。これからの人生において良き思い出とともに貴重な財産となるものに違いない。これからは各職場において業務に力を注いでいくことになるが、訓練校で習得した技



(懇談会で吉川賞泉澤智志氏・虎石賞受賞奥村悦子さんを囲み)

術や知識を活かして、職場、会社のリーダーとして会社を盛り上げ、引いてはめっき業界の発展に貢献していきたいと思う。私たちは先に卒業された先輩に負けないよう、またこれから入校される後輩の手本となるよう努力していきたい。最後に講師の先生方、環研のみなさん、訓練校運営に携わる関係者の温かいご支援に厚くお礼申し上げます。また私どもを訓練校に派遣して頂いた会社の社長、従業員の方々に厚くお礼申し上げます」と謝辞を述べた。

最後に中澤敏明技能教育副委員長は「みなさんは技能検定2級学科免除の資格を習得された。この機会に是非技能検定試験を受けて頂きたい」と閉会の挨拶をして修了式を終了した。

このあと、修了生を囲む懇談会が開かれた。

訓練校第37期入校式 入校生 50 名

東京都鍍金工業組合高等職業訓練校は4月4日(火)午後6時からめっきセンター4階教室で入校生50名を迎えて第37期入校式を行った。

青木治郎専務理事の司会により、志田和陽技能教育委員長が「これからの1年間はあっという間に過ぎてしまう。前期訓練生は途中で何名か退校したが、みなさんは来年3月まで1人も欠けることなく頑張ってもらいたい」と開会の挨拶をした。

志賀孝作教務主任が入校生を紹介したあと、八幡順一校長(副理事長)は「入校生のみなさん入校おめでとう。ご来賓をはじめ講師、委員の方々にはご多忙のなかをご出席を頂き感謝申し上げます。今年も50名の訓練生を迎えることができた。近年募集人員を超える応募があり、数名



が次年度待ちとなっている。人生の中で運も重要なもので、入校生のみなさんも運の良さを活かして頑張って頂きたい。さきの素養調査で、休まないで通って頂きたいと申し上げたが、本校はどんなに試験成績が良くても 80%以上の出席がないと修了証書をお渡しすることができない。会社においても同じ事で、どんなに優秀な人でもたびたび休まれては当てにならないし、戦力とならない。更に休まなければいいといって学校にきて居眠りばかりされても困る。会社は高い授業料を払って勉強してこいとみなさんを送り出しているわけで、いずれ会社の中心的存在となってもらうことを期待している。本校もそうした期待に応えられるよう経験豊富な先生方をお願いしており、みなさんもそうした期待に応えて頂きたい。また折角 50 名が 1 年間同じ教室で学ぶわけで、お互いに助け合い人の輪を広げて頂きたい。仕事と学業の両立ということで大変なこともあるが、1 年後には全員が揃って卒業できるよう頑張って頂きたい」と式辞を述べた。

大村功作理事長は「みなさん入校おめでとう。いま八幡校長が言われたようにこの 1 年後に頑張ってよかったという結果が出るようにして頂きたい。工業組合は 4 つの柱により事業を進めている。その 1 つが人材の育成で技能教育委員会が訓練校の運営に当たっている。訓練生は東京ばかりでなく広く応募を頂いているが、実験関係で 50 名に絞らせて頂いている。入校して講師の先生、組合職員、委員会の方々と接する機会があるが、50 名のクラスメートが 1 年間一緒に勉強するわけで、是非人間関係を築いて生涯の大きな財産となるよう心がけて頂きたい。組合にも第 1 期生が 2 人いて仲がよく羨

ましいが、長い付き合いが出来ることは大切なものである。最後にお祝いの言葉として、ゆとりという言葉を贈りたい。ゆとりは努力の結果生まれる余裕である。努力して作り出したゆとりを持って、毎日の仕事と学校の両立をはかって頂きたい」と祝辞を述べた。

来賓の東京都職業能力開発協会の友繁佳明能力開発部長は「みなさんの入校をお祝い申し上げる。みなさんは働きながら職業訓練の向上を目指す決意をされて入校されたと思う。本日の決意を忘れずにこれからの訓練生活に邁進して頂きたい。本校は歴史と伝統をもち、経験豊富な講師陣により素晴らしいカリキュラムを組んで、みなさんの期待に応えることができる。ここにみなさんが顔を合わせたのも何かの縁で、同じ志を持った者が交流を深め、訓練意欲も湧いてくると思う。1 年間いろいろあると思うが、最後まで一生懸命やり遂げて頂きたい。お互いに助け合い一生の付き合いが出来れば素晴らしいことである。多くの技能者がそれぞれ違うことをやっているように見えるが、全て基本にもとづいてやっているという話を伺ったことがある。基本の上に工夫を重ねて優れた技能が実現できるのではないか。本校でも基本をしっかりと学んで頂きたい。これから 1 年間、健康に注意して元気に頑張って頂きたい」と挨拶をした。

志賀教務主任が訓練校関係者等を紹介したあと、中澤敏明技能教育副委員長の閉会の挨拶をもって入校式を終了した。

5月 高等職業訓練校授業案内

授業日(火・金) 授業時間(A:14:00～17:00 B:17:00～20:00 C:17:00～20:30)				
日	曜	時	科 目	内 容(予 定)
9	火	A	塑性加工 (金属加工法)	塑性加工、プレス加工など。 東京都立産業技術研究所 玉置賢次
		B	ニッケルめっき② (めっき法)	黒ニッケル、特殊めっきと作業管理等。 東京都立産業技術研究所 土井 正
12	金	A	表面工学 (めっき法)	電気めっき被膜、無電解めっき被膜、陽極酸化被膜、塗膜、蒸着皮膜などの物性 前訓練校 神戸徳蔵
		B	電気化学③ (電気化学)	めっきと錯塩、めっきの厚さの計算等 東京都鍍金工業組合 環研 戸井崎茂
16	火	A	電気設備 (電気工学概論)	整流器の概要、電源設備、設置、保守、トラブル対策等。 富士電機工業(株) 内野 孝
		B	電気化学④ (電気化学)	溶解と沈殿、水の化学、pHと電導度、酸と金属の反応など 東京都鍍金工業組合 環研 戸井崎茂
19	金	A	ハルセル試験① (金属表面処理法)	ハルセルとは(原理、利用の仕方)、試験方法(手順、注意点)、実習の説明等。 東京都鍍金工業組合 環研 志賀孝作
		C	実技(応用1)	薬品の溶解、ニッケルめっき液の調製と比重測定等。 東京都鍍金工業組合 環研
23	火	A	ハルセル試験② (金属表面処理法)	ハルセルの注意事項、pH測定、ワット浴調製、表面張力と均一電着性測定等。 東京都立産業技術研究所 土井 正
		C	実技(基本1)	ニッケルめっきのハルセル試験：基本成分の働き 東京都立産業技術研究所 土井 正 環研
26	金	A	電気工学① (電気工学概論)	直流回路、電流とは、電位と電位差、電池、オームの法則と基本回路、抵抗。 東海情報サービス(株) 石川 進
		C	実技(基本2)	ニッケルめっきのハルセル試験：光沢剤の働きなど。 都多摩中小企業振興センター 水元和成、環研
30	火	A	電気工学② (電気工学概論)	抵抗の接続とその回路、直流並列接続、直列並列回路等。 東海情報サービス(株) 石川 進
		C	実技(応用2)	ニッケルめっきの剥離、シアン化ナトリウムの溶解と濃度測定等 東京都鍍金工業組合 環研

※聴講料は1科目クーポン券3枚、または7,500円です。

産技研 独立行政法人化で開所式

東京都立産業技術研究所は4月1日に地方独立行政法人に移行、新たに地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター(北区西が丘、井上滉理事長)となり、4月4日開所式を行った。オープニングのテープカットでは、関谷保夫副知事、井上理事長とともに、東京都鍍金工業組合の大村功作理事長(東京都中小企業団体中央会会長)が参加した。

急速な技術革新や経済の国際化など、東京のものづくり産業を取り巻く環境が大きく変化する中で、産技研は、企業の技術ニーズへの的確な対応が求められてきた。そこで、技術課題へのスピーディかつ柔軟な対応、人材を広く確保し必要とされるサービスの提供、企業会計の導入により臨機応変かつ効率的な運営を目的として独立行政法人へ移行することとした。これまで実施してきた依頼試験、技術相談、講習会等の支援事業は新産技研センターにおいても引き続き実施される。

また、新たな取組みとして、西が丘庁舎に「デザインセンター」「製品開発支援ラボ」「共同研究開発室」を設置する。製品開発支援ラボは、新製品・新技術開発を目指す企業に貸与する開発支援の施設。共同研究開発室は、新産技研と共同研究を実施する企業を対象として迅速かつ実効性のある支援を実施するための施設。そのほか人材育成ニーズに応える「オーダーメイドセミナー」の実施、計量法校正事業者登録制度(JCSS)への登録により、依頼試験の信頼性向上を図るとしている。産技研センターは北区西が丘に本部を置き、城東(葛飾区)、墨田(墨田区)、城南(大田区)、駒沢(世田谷区)、八王子(八王子市)の6ヶ所に支所を配し、依頼試験や技術相談、セミナーなどを実施する。



世界へ情報発信を 総合表面技術博覧会 SURTECH & Coating Japan2006

SURTECH & Coating Japan2006(総合表面技術博覧会)が4月26日から4月28日まで3日間にわたって東京流通センターを会場に開催される。

第2回目となる今回は「要素技術最前線 先端表面技術の創出」がテーマ。(社)表面技術協会の主催のもとに、特別協賛として新たに材料技術研究協会が加わり、全国鍍金工業組合連合会・日本塗装機械工業会・日本塗装技術協会・(社)日本熱処理技術協会・(社)日本表面処理機材工業会の計6団体が特別協賛団体として実行委員会に加わっている。また協賛団体は50団体を数える。

本博覧会は単なる展示会にとどまることなく、同協会が主催するにふさわしいものとして産学官、ユーザー、サプライヤー、加工業に係わる人々が一堂に会して、「観て、触れて、話せる」をコンセプトに製品・技術・研究の情報交流の場として表面処理業界のさらなる発展に寄与すべく、様々な企画を実行委員会で検討している。また、今回は隣接する会場で「第8回先端表面工学国際会議」が併行して開催される。海外から数多くの表面処理研究者が集合し、活発な討論、意見交換が行われるので、展示会場でも国際交流の華が開くことと期待している。

【出展企業】 出展企業はめっき、塗装・塗料、熱処理、表面硬化、ドライプロセス・表面改質、環境保全・安全対策関連業種、試験・検査・研究・指導関連業種、その他表面処理に関する機材・材料・技術などの関連業種などから80を超える企業、140を超える小間の展示が行われる。

【特別展示】「SURTECH & Coating Japan2006」の特別展示として、“高密度半導体パッケージを実現する表面技術”をテーマに、半導体チップをパッケージングする際の材料間の接合・接着に関連する技術を取り上げ、その分野の代表的なメーカーに技術の展示、および、その解説をお願いした。パソコンのCPUやゲームマシンのグラフィックプロセッサに代表される低コスト・高密度・高性能の半導体チップパッケージは、IT機器のみならずエレクトロニクス機器全体の牽引車の役割を果たしている。これらに使用されているアンダーフィル強化フリップチップボンディングやビルドアップ配線基板は、15年以上前に日本で生まれた。そして、その後、開発・製造両方とも依然として日本が世界をリードしている。セラミック多層基板が全盛であった高性能フリップチップボンディングを、エポキシ系有機材料基板で使用可能としたアンダーフィル樹脂による応力の分散と、一層あたりの配線密度がセラミック基板よりはるかに高いビルドアップ構造の配線板は、過去10年以上にわたりIT機器の急速な低コスト化にも中心的役割を果たし、大きく貢献してきた。しかし、技術的に見ると、それまでの半導体チップのフリップチップパッケージングでは、チップ、基板、それらの接合、キャッピングなど、パッケージングの要素が個別に技術的管理されていたのに比べ、これらの要素を1つの接着された個体としたため、個別の問題が全体に影響を与え、信頼性確保に、より高い技術レベルのコントロールが必要になった。それが、単に決まった仕様をこなせば製造できる技術とは異なり、日本の高い技術レベルが世界をリードし続けている大きな要因である。

今回の特別展示では、このアンダーフィル強化フリップチップボンディングとビルドアップ基板による高密度半導体チップのパッケージングを実現している各種表面技術、特に配線材料であるめっき銅と樹脂の接着や樹脂間の接着、接合端子の表面処理などを中心に、技術の内容

についてまとめて触れていただけるように配慮した。是非、それぞれの技術についての理解を深めていただくと同時に、建設的なディスカッションを通して種々な分野における今後の技術的発展のヒントや具体的アクションに結び付けていただき、日本の技術をより強固なものにするためのお役に立てていただければ幸いである。

【特別講演会】 実行委員会が企画する特別講演会を期間中毎日数多く開催する。26日は「LSIパッケージおよびSIP基板の開発状況」(㈱イビデン 荻谷隆氏)、「半導体パッケージ用めっき技術」(㈱日立電線 吉岡修氏)、27日は「カーエレクトロニクスと表面処理」(トヨタ自動車㈱ 別所毅氏)、「半導体実装を支えるめっき技術」(新光電気工業㈱ 中沢昌夫氏)、「表面処理・塗装鋼の耐食寿命予測の現状と今後の展望」(㈱JFE スチール 藤田栄氏)、28日は「半導体パッケージングの動向と表面技術の課題」(京セラ SLC テクノロジー㈱ 塚田裕氏)、「狭ピッチ化に伴う接合及び表面技術」(ソニーセミコンダクタ九州㈱ 石井正美氏)、「Lead-free はんだの実用化と高信頼性実装技術の展望」(千住金属工業㈱ 上島稔氏)の各8講演が行われる。

【部会例会講演会】 表面技術協会の各部会が企画するセミナー・講演会も展示会場隣接の会議室で行われる。26日がライトメタル表面技術部会、表協エレクトロニクス部会、27日がめっき部会、ナノテク部会、電鍍・金型の表面処理研究部会と表面改質・硬化部会の合同、表面技術環境部会、金属のアノード酸化皮膜の機能化(ARS)部会、28日が材料機能ドライプロセス部会の各例会が開催される。

【協賛団体講演会】 特別協賛及び関連団体による講演会として、26日に AESF 日本支部主催の「半導体パッケージ用めっき技術」(日立電線㈱ 吉岡修氏)、28日に(社)日本熱処理技術協会主催の講演会と材料技術研究協会の講演会が開催される。また展示会出展企業が会場に展示している製品・技術の内容を紹介・PRする技術講演会も毎日行われる。

【その他企画コーナー】 その他会場内企画として産学官交流ポスターセッション、技術相談コーナー、書籍販売コーナーなどを設置。また、出展会社のカタログ資料並びに会社一覧、特別講演会のテキスト、実行委員会・特別協賛団体主催の講演会概要などを掲載した「サーテックダイレクトリ」を来場者に無料で配布する。

問合先:SURTECH & Coating Japan2006/総合表面技術博覧会 事務局(〒101-0041 千代田区神田須田町2-7-1 福田ビル 電話 03-3252-3286,FAX03-3252-3288)

表面工学フロンティア 2006 第8回先端表面工学国際会議開催案内

8th International Conference on Advanced Surface Engineering (8th ICASE) 参加募集

第1回アジアフォーラムは、1982年5月に東京で開かれ、その後第2回～第7回と継続して開催され、毎回アジア諸国を中心に海外より多くの研究者および技術者が参加してきた。2004年5月中国廣州にて開催の第7回会議より、名称を先端表面工学国際会議(International Conference on Advanced Surface Engineering, ICASE)と改め、発展している。この度、第8回 ICASE を日本にて開催する。本会議のねらいは、アジア諸国を中心として世界の表面処理技術分野に携わる研究者および技術者が一堂に会し、意見交換を行うとともに、相互の親睦を深めることにある。また、今回の会議はSURTECH & Coating Japan2006(総合表面技術博覧会)にあわせ、開催する。情報入手にはまたとない機会となるので、積極的にご参加を頂くよう

ご案内申しあげる。講演プログラム等詳細は、ホームページ等に掲載している。

(公式サイト <http://plasma.nuse.nagoya-u.ac.jp/icase8/>)

主 催 (社)表面技術協会

会 期 平成 18 年 4 月 25 日(火)～26 日(水)国際会議

(同時開催:26 日(水)～28 日(金) SURTECH & Coating Japan2006(総合表面技術博覧会)

会 場 東京流通センター・F ホール(大田区平和島 6-1-1)

*東京モノレール「流通センター駅」下車駅前

講 演 基調講演及び講演プログラム等詳細は今後の会告及びホームページ等に掲載。

公 用 語 英語

登 録 費 一般:30,000 円(交流費含む)、学生:10,000 円(交流費含む)

交 流 会 4 月 25 日(火)にウェルカムパーティを、26 日(水)の夕方に交流会を開催。

宿 泊 宿泊関係は、ティ・シー・アイ・ジャパン(株)。申込書は公式サイトに掲載。

(〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-6-4 虎ノ門 11 森ビル、電話 03-3580-6311)

参加申込 申込書あるいは、公式サイト申込書に必要事項をご記入のうえ、銀行振込にて、次の事務局宛へ〈銀行口座〉三菱東京 UFJ 銀行 本山出張所 普預:3722757「ICASE 事務局代表者 高井治」(アイシーエスアイジムキョクダ化ヨウシャカイサム)

めっき部会 4 月例会

SURTECH & Coating Japan2006 関連行事

主 催 めっき部会

日 時 平成 18 年 4 月 27 日(木)10:00～13:00

会 場 東京流通センター・第 2 会議室(大田区平和島 6-1-1,TEL03-3767-2111)

講 演 一鉛フリーはんだめっきとウィスカの問題一

1.「ウィスカの評価/対策の落とし穴」オムロン(株) 伊藤貞則(10:00～11:30 質疑応答含む)

【概要】ウィスカの発生要件は結晶がひずむことであるが、それを引き起こすいろいろな要因がある。これらウィスカの発生メカニズムを現象論だけではなく、金属原子の移動として考える。その上で電子回路材料としての錫の性質を見つめ直し、錫が銅、ニッケル、銀などとの関わりで生じる物理現象をもとに、評価試験や対策の失敗事例の原因を考える。

2.「スズ系鉛フリーめっきの現状と課題」石原薬品(株) 内田衛(11:40～13:00)

【概要】EUROSH 指令が本年 7 月施行される。これを受け、スズ-鉛合金めっきの鉛フリーめっきへの置き換え作業を各社が進めている。本講演では、スズ系鉛フリーめっきについて、各種電子部品毎の現状とスズおよびスズ合金めっきの課題について報告する。

申 込 所定用紙で FAX。

参加費 めっき部会会員 1 社一 2 名迄無料(以降 1 名 1000 円)

一般:今回のみ入場無料テキスト必要な場合 1 部 2,000 円

定 員 100 名

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 2-7-1 福田ビル(社)表面技術協会めっき部会
TEL03-3252-3286,Fax03-3252-3288



幅広いメッキ体制を構築

(日刊工業新聞 06.3.6)

富崎県内で 2 社しかないメッキ会社の一つである吉玉精鍍。それゆえに幅広い表面処理のメニューを用意し、さまざまな業種の要望にこたえられる体制を構築した。今では全国から注文を受け「世界で一番頼りがいのあるメッキ会社になる」(吉玉典生社長)大きな目標を掲げ、品質向上や新技術研究を積極的に展開する。

同社は 1946 年の設立で、宮崎県延岡市の本社工場のほか、鹿児島県さつま町に宮之城事業所を構える。電気メッキ加工のほか、無電解メッキ、ハンダ DIP 加工、精密金型硬質クロムメッキなど表面処理加工の内容は幅広い。本社工場内には 10 の工場棟があり、棟ごとに処理加工の内容を分けている。品質向上に対する取り組みを始めたのは 94 年。「不良品を一つも出さない」目標を掲げ、活動はスタートした。月 1 回、品質に関する社内会議を開くなど社員に啓発を図り、現場の取り組みは徐々に浸透。不良品が発生した際の材料ロスや人件費増加などのコストは 94 年に比べ「20 分の 1 に減少した」(同)という。05 年 11 月には品質管理・監査の国際規格「ISO9001・2000 年版」の認証を取得、系統だった社内体制も整備した。品質向上は守りだけでなく、攻めの意味合いも持つ。同社の顧客は現在 6 割強が電子部品関連だが、今後は自動車関連の仕事を増やす方針。九州

地区はトヨタ自動車九州(福岡県宮若市)やダイハツ車体(大分県中津市)など自動車産業の動きが活発化している。不良品を発生させない管理体制を武器に新規開拓に力を入れる。

研究体制の充実は同社の大きな特徴。社員約 100 人のうち 1 割が研究部門。研究者の人件費だけでも大きな支出だが「新しい技術、付加価値の高い製品の研究をしなければ地方の会社は生き残れない」(同)。

経済産業省や県などの助成金を利用して外部機関との共同研究にも積極的だ。宮崎大学との共同研究では「無電解ニッケルメッキ廃液処理装置」の実用化にめどをつけ、年内に社内で実証実験を行う予定。

「海外から引き合いが来るレベル」(同)を求めて、生産現場や研究所では日々地道な活動を繰り返している。

大型無電解ライン完成

(日刊工業新聞 06.3.9)

ブラザー(川崎市川崎区、石田幸兒社長)は、最大荷重 10 トンまで対応可能な超大型無電解ニッケルメッキのラインを完成した。液量 3 万 2000 リットル(幅 4・5×奥行き 2・5×深さ 3 メートル)の国内最大級のメッキ槽を導入、3 月中旬に稼働する。鉄鋼、銅、真ちゅう、ステンレスのほか、塗装で防錆加工をしていた大型铸件に対応できる。大型化が進む半導体・液晶製造装置向け部品や各種鉄鋼部品へのメッキ需要を掘り起こす。

土壌汚染対策 都が支援策構築へ

(日刊工業新聞 06.3.10)

東京都は中小企業が土壌汚染対策を円滑に進めていくためのスキームづくりに

着手する。06 年度初に外部有識者らで構成する対策検討会を立ち上げ、欧米の先進事例などを参考に中小企業を財政的・技術的に支援する仕組みづくりを議論していく。07 年 3 月までに方向性をまとめる予定。都では検討結果を踏まえ、07 年度中にも中小企業の土壤汚染対策を後押しする独自の支援策を打ち出す方針だ。

工場の廃止や再開事業の実施などで、土壤汚染の発覚件数が増加している。都の環境確保条例では工場を廃止する場合、土壤の汚染状況を調査して都に報告することが義務づけられている。同条例に基づいた土壤汚染状況の調査は 04 年度で 293 件あり、うち 100 件が汚染処理を必要と診断された。

都内では住宅と工場が混在する地域に中小企業が立地しているケースが多い。特に 300 平方メートル以下の狭い土地に生じた土壤汚染の調査・処理はコスト高になるため、財政・技術の両面で対策が困難な中小企業も少なくないという。

このため都は 04 年度からフォーラムを開催するなど、土壤汚染対策技術の普及啓発に努めてきた。また東京都環境科学研究所が中心となり、分析機器メーカーや分析会社などと共同で低コストで迅速な調査・処理ができる技術の研究開発に取り組んできた。検討会ではこうした取り組みをベースに、調査・処理技術の開発や相談体制の強化などを議論していく。

「国や自治体、企業が一体となって土壤汚染対策を実施できる仕組みを構築したい」（都環境局環境改善部）という。06 年度予算案に検討会の運営費などとして、800 万円を計上した。

基盤技術高度化へ

（日刊工業新聞 06.3.13）

モノづくり中小企業を後押しするため、経済産業省では技術分野別指針の検討が進む。「メッキ技術がないとハイテクもただのローテク」。メッキ技術の重要性はこんな文句で表現される。現在わが国のメッキ業の事業所は約 2000。従業員数 30 人未満の事業所が業界全体の約 87%を占めるという。これまでわが国のメッキ業は数千分の一ミリの誤差もない均質なメッキなどを実用化し、超低不良品率を実現。自動車産業や電子機器産業などの国際競争力に寄与してきた。

指針に盛り込まれる技術開発課題は①微細加工(ダウンサイジング)②メッキ被膜性能向上(高機能化)③製品中の有害物質フリー、メッキプロセスの環境負荷低減(環境配慮)がポイントになりそうだ。顧客となる川下産業の求めるニーズは幅広い。「金属が生きているメッキをやってほしいといわれる」（小澤茂男三ツ矢取締役技術センター長）などと、技術者のひらめきが試されるような注文もある。

今後、成長が見込まれる「燃料電池」「情報家電」など、発注先の川下産業とメッキ技術の関係は深い。例えば微細化に対応した技術開発の方向は、エレクトロニクス分野での部材の高集積化、微細な配線の形成や高密度の実装技術が求められている。また、機械加工による金型製作ではナノメートルレベルの超微細化には限界もあり、メッキの電鍍技術を応用した展開が期待される。

化学薬品を使うメッキ業にとって環境配慮は大きなテーマ。欧州の ELV(使用済み自動車)指令や RoHS(特定有害物質規制)指令などのへの対応として、六価クロムによる化成被膜処理はもちろん、三

価クロムによる化成被膜処理もしないメッキ技術の開発が技術課題の方向性として示される見通しだ。

三ツ矢の小澤取締役は「低コスト化の提案により事業機会が広がったケースがある」と、まだまだ市場に食い込むチャンスがあることを指摘している

黒色化成被膜処理三価クロムで量産化 (日刊工業新聞 06.3.16)

フジ化学(静岡県富士宮市、遠藤一秀社長)は、三価クロムによる黒色の化成被膜処理事業に乗り出した。白色、黄色に次ぐ3色目で、業界では黒色の量産化は少ないという。環境対応などから六価クロムの使用を抑える傾向にあり、自動車部品などの受注獲得を狙う。先行の強よみを生かし初年度は黒色だけで年間4000万円の売り上げを目指す。

同処理は亜鉛メッキ自体のさび防止を目的に、後工程で亜鉛メッキの上にクロム被膜を形成する。従来の六価クロムによる化成被膜処理が欧州特定有害物質規制(RoHS)の対象になるため、代替処理として三価クロムによる処理のニーズが高まっていた。同社は03年に白色と黄色で三価クロムによる処理事業をスタートした。黒色はまだ処理剤メーカーが開発中のところが多いうえ、メッキ業者にとっても温度や濃度などの管理条件が厳しかったため、量産化が難しかった。

同社は充実した管理体制を強みに、国内大手処理剤メーカーからいち早く黒色の供給を受けて、量産化した。すでに自動車電装品用部品2品目を受注している。今後さらに自動車部品などで三価クロムによる処理の需要が拡大すると見ている。

三価クロム化成被膜処理液 水溶性薬剤で長寿命化

(日刊工業新聞 06.3.23)

神奈川県メッキ工業組合(横浜市中区、栗原敏郎理事長)は、神奈川県産業技術総合研究所と共同で、三価クロムによる化成被膜処理液を長寿命化する水溶性薬剤「フェロマスク AK(仮名)」を開発した。鉄溶解による処理液の劣化を改善し、従来と比べ最大で13倍の処理液長寿命化を実現する。これにより「三価クロムによる被膜処理液の品質耐性が向上し、従来の3分の1にコスト削減が可能になる」(栗原理事長)としている。6月にも商品化、もしくはライセンス許諾などの手法で事業化する考え。

7月に施行される欧州特定有害物質規制(RoHS)で、家電製品の六価クロム使用が禁止になる。神奈川県メッキ工業組合はこのため、05年3月から対応策を協議してきた。代替となる三価クロムは処理液が六価クロムに比べ約10倍と高価なため、対応に苦慮していた。また三価クロムによる化成被膜処理液はpH2程度の強酸性で、パイプ内部やプレス部品の継ぎ目など亜鉛メッキが届かない部分の鉄溶解防止が課題だった。

同組合は神奈川県産業技術総合研究所と共同で、酸の中で錆びを落とす「電気透析」技術を応用。毒性のない複数の水溶性防錆剤を混合した炭化水素系化合物のフェロマスク AKを開発した。

これを三価クロムによる化成被膜処理液に混合することで鉄表面を改質する。7社の三価クロムによる化成被膜処理液で実験したところ、処理液寿命が2.5-13倍に伸びた。96時間の塩水噴霧試験でも三価クロムによる化成被膜処理と変わらない防錆性を得た。

多目的コホート研究について

厚生労働省研究班による多目的コホート研究は、1990年に始まり2005年現在も追跡調査が続いている。

「多目的」という意味は、さまざまな病気の原因究明と、それぞれに対する有効な予防法の開発を目的とするということ。国立がんセンターの予防研究班に事務局を置き、他施設と共同で、がん、脳卒中、糖尿病などの研究を実施している。

「コホート」というのは専門用語で、研究対象となった集団を指す。多目的コホートは、1990年と1993年に登録された総勢14万人の地域住民から構成されている。

例えば、たばこは肺がんの原因であるかどうかということを、研究対象セットのデータ解析によって検証することができる。まず登録時のアンケート調査結果から、研究対象セットを、たばこを吸ったことがないグループ、たばこを吸っていたけれどもやめたグループ、たばこを吸っているグループに分ける。グループ間で、追跡期間中の肺がんの発生率を、肺がんの発生に関連するたばこ以外の要因の影響を取り除いて比較する。たばこを吸っているグループを、さらに本数や年数ごとに細かくグループ分けして比べることもできる。このように検証されたさまざまな研究結果を紹介する。

(厚生労働省研究班による多目的コホート研究の成果 2005年1月)

たばこと死亡

たばこを吸う人は、吸わない人よりも死亡リスクが高くなります。

多目的コホートでは、たばこを吸うグループの死亡リスクは、吸わないグループと比べて男性で1.6倍、女性で1.9倍でした。男性では全死亡の22%、女性では5%は、たばこを吸っていなければ予防できたものと考えられます。

たばことがん

たばこを吸う人は、吸わない人よりもがんになるリスクが高くなります。

多目的コホートでは、たばこを吸うグループのがんのリスクは、吸わないグループと比べて男性で1.6倍、女性で1.5倍でした。男性ではがん全体の29%、女性では3%は、たばこを吸っていなければ予防できたものと考えられます。

たばこと肺がん

たばこを吸う人は、吸わない人よりもかなり肺がんリスクが高くなります、

多目的コホートでは、たばこを吸うグループの肺がんリスクは、吸わないグループと比べて男性で4.5倍、女性で4.2倍でした。男性では肺がんの68%、女性では18%は、たばこを吸っていなければ予防できたものと考えられます。その他に、総喫煙量の指標となる喫煙指数が大きいグループほどリスクが高くなることや、禁煙してからの年数が多いグループほどリスクが低くなることなどが確認されました。(以下次回に続く)

城西支部の巻 「支部だより」 創刊 30 周年

城西支部には、支部の広報委員会があり、毎月「支部だより」を発刊しています。その「支部だより」が今年で創刊 30 周年を迎えました。昭和 50 年 9 月号第 1 号から今年の 3 月号で第 400 号になります。

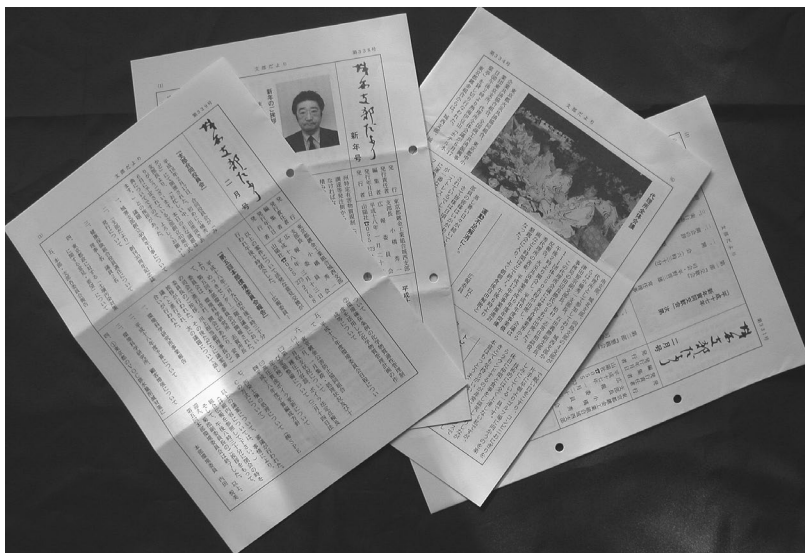
当時の小橋秀壽支部長(現小橋支部長の御父上)が、組合活動の円滑化をはかるため、支部組織の改革と本部において収集した情報や施策をいち早く支部に伝達することが急務であると考え、支部機関誌の発刊に踏み切ったと聞きます。

以来 30 年間、「組合広報」とは一味違う、支部員にとってより身近な企画である「支部だより」を発刊してまいりました。

過去 10 周年、20 周年と記念誌を発刊し、今年は、新井浩二編集長と高橋達也広報委員長のもと、30 周年記念号の準備を行っています。

「支部だより」の内容としては、各本部委員会報告、連合青年部会活動報告、支部役員会報告、支部例会報告、青年部会活動報告（現在は城西支部は青年部はありません）など、それと広報委員をはじめ、支部員からの随筆、紀行などなど、とにかく支部内の出来事、活動はもれなく記事になります。

毎月の発刊に関しては、小さな委員会なので、広報委員長の手作りの要素も大きいです。それだけにこの 30 年間の歴代の広報委員長の苦労は相当なものだったと思います。それでも、ここまで続けてこられたのは、歴代支部長をはじめ、各支部員、委員会のメン



バーが城西支部の証として誇りと伝統を感じていたからでしょう。

これからも、40 年、50 年と「支部だより」が城西支部の支部員に読み続けられてゆくことを願います。

最後に“伝説の広報委員長”(故)高橋誠先輩が我々に残した言葉「継続は力なり」を皆様にお伝えし、城西支部「支部だより」創刊 30 周年の御報告と申し上げます。以上

(城西支部 溝口昌範)



居酒屋 吟吟

石川貞行(大田支部)

大田支部とは言え、会社所在地が京浜島になると、いきおい飲食は大森駅が中心となる。京浜東北線の北は大井町・品川、南は蒲田という大きなターミナル駅にはさまれて、全国区の有名店は少ないかもしれないが、知る人ぞ知る、という通の店は意外と多い。今回紹介する店もまさしくこの類いだ。

大森駅改札を抜けてバスターミナル方面へ階段を下る。バスターミナルを抜けようとする目前に「西友」が見えてくる。この「西友」の左隣が目的の店になる。その店は地下にあるため表にあるのは控えめな看板のみ。これがまた最近流行の「隠れ家」的存在をかもし出している。

暖簾をくぐると「いらっしゃいませ!」という威勢のいい掛け声とともに家庭的なこじんまりとした雰囲気の内店が一望できる。やや明かりのトーンを落とした照明の具合も落ち着くにはもってこいだ。

案内された席について飲み物の一覧を目にした時、思わず目を見開いてしまう。

「貴」(山口)・「十四代」(山形)・「白鴻」(広島)・「奈良萬」(福島)・「陸奥八仙」(青森)。ずらり並んだ地酒のオンパレードに思わず「???」自分自身の知識の至らなさにションボリしてしまうが、すぐに気分一新! 地酒がどんなものか全部飲んでやろうじゃないの! なんて気負いこんで飲んでしまったら大変です。私は思わず足腰に来てしまいました。厳選された地酒はすべてグラスで480円。また、焼酎派にも50種類以上の用意があり、飲み物の選定に時間がかかりそう。

酒ときたらツマミですが、先ずは「刺身盛り合わせ」。これが席に届くと仲居さんが説明してくれます。「これが何処何処で捕れた何々…」いやもう充分に堪能できるサービスでございます。もちろん味も申し分なし。しばらくたって出てきた鮪の兜焼きは絶品。これ以降、何度か足を運ぶことになるのだが、必ず予約注文するのがコレ。箸で切り分けた、湯気の立つ切り身に大根おろしをのせて口に運ぶ。噛んだときの柔らかな歯ごたえと同時にうまみがジュワーと口の中に広がっていく。「鮪は生に限る!」という人も是非、ご賞味あれ。変りダネとしては「さつまあげ」。先日初めて口にしたものだけど、これがうまい。想像していた味をポーンと飛び越えたうまさ。脱帽です。

住所と連絡先は下記の通り。

地酒と地魚「吟吟」品川区南大井
6-25-3 TEL03-5471-2626

あれ? 品川区じゃないですか。

つ
ま
恋
場

ームンフバト・ ダヴァジャルガー

岡 正典(西部支部)



相撲が熱い！モンゴル力士が強い強い！おもしろい！野球も熱かったけど相撲も熱い！

今年の大相撲春場所を盛り上げたのもやはりモンゴル勢。朝青龍の優勝、白鵬の大関昇進、安馬の技能賞、旭鷲山の敢闘賞。ぜーんぶモンゴルじゃん！

というわけで、なぜモンゴル人はこんなに強いのか、日本人と顔は似てるのに何がそんなに違うのか、少し調べてみましたら興味深い記事がありました。

モンゴル人力士の強さの秘密

「モンゴル人は3歳まで母乳で育つ！さらにわが子を力士にしたいという母親は6歳まで母乳を飲ます！」

らしい！

あのモンゴル人力士の粘り強さは、モンゴルの母の強さだったのです。

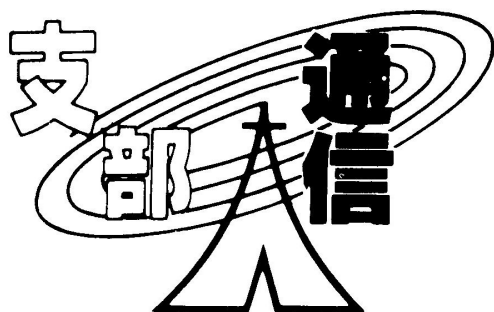
現在相撲界にはモンゴル人力士が34人。まだまだ幕内以下にも母乳パワーのすごいのがゴロゴロいるわけで、これからどんどん日本相撲界に送り込むとモンゴル首相のエンフボルドさんも言っております。日本人横綱は貴乃花で終わってしまうのではないかとほんとに心配です。栃東がんばれよ。琴欧州もブルガリヤだけどがんばれ。魁皇はなんか暗いんだよなあ。

とにかく日本人力士も全身全霊をかけてがんばれ！

白鵬(題名は本名)大関昇進おめでとう！朝青龍まいどおおきに！

HAKUHO
白鵬





■城東支部

土壌汚染対策講習会

城東支部（遠藤清孝支部長）は、去る3月14日火曜日、江戸川区のグリーンパレスに於いて3月の例会を行った。当日は例会にあわせて「土壌汚染対策について」と題した講習会を開催、NPKソイルリサーチ株式会社の営業グループリーダー、田中秀明氏を講師に約1時間半

お話をうかがった。

講習内容はNPKソイルリサーチ株式会社の説明から始まり土壌汚染の調査及び対策について、汚染土壌処理基準、また対象者や対象となる行為など基本的な内容を経て経営者としての留意点、そして土壌汚染を出来るだけくい止めるためには何をすべきか等具体的な内容にまでおよび、自分の子供達により良い環境を遺してあげようという結論に至る内容の濃い講習を聞いた。また終わりには質疑応答に加え、田中氏が担当した過去の事例なども具体的にお話頂き、参加者からは「大変ためになる話を聞いた」という感想が多く聞かれ、「土壌汚染問題がより身近に感じられとても有意義であった」との声も聞かれた。

（内山雄介）



■城南支部

お花見会

城南支部(若山満支部長)では3月31日(金)PM6:00(東横線)中目黒駅前集合、有志 11 名の参加により目黒川の桜を観る会を催した。



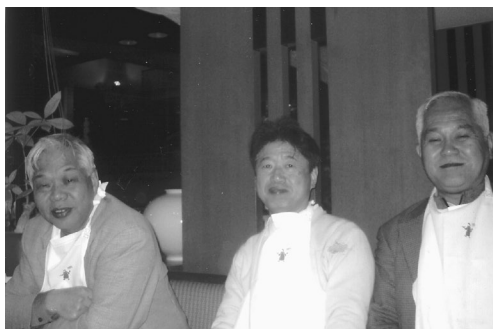
目黒川は世田谷区、目黒区、品川区を
通って東京湾に注ぐ延長8キロに及ぶ住
宅街の中を流れる都会のオアシス。両岸
からのびた満開の桜がピンクのアーケ
ードを作り、夕暮れの川面にうかぶ、花
いかだはゆったりと、
静かにながれ、ぼん
ぼりの灯りがあやし
くゆれて映る、源氏
絵巻の優美な世界へ
導かれ、凜とした空
気の中しばし散策。
桜を愛でたあとは、
花より団子、懇親会
場の「花炎坊」へと
移動した、夜桜見物
で花冷えの身体に暖
かい飲み物やお料理
に身も心も大満足、
話にも花が咲いた。



花アルトキハ花ニ酔イ、風アルトキハ
風ニ酔フ～(榊 莫山)

桜の花に酔い、美酒に酔い、話題に酔
い、仲間に酔った、春の宵の楽しいひと
ときでした。

(板倉富美子)



■足立支部

支 部 会

足立支部（永田一雄支部長）は、3月9日（木）西新井大師門前武蔵屋会議室において17名が参加し、支部会を開催した。午後6時30分、石川芳英総務の司会により開会し、はじめに永田支部長より、「皆様のお陰で、本年度も無事に支部の運営が出来たことを心より御礼申し上げる。さて、我々を取り巻く環境で最も困難なのは土壌汚染の問題である。この問題に対してめっき組合本部、環境プロジェクトなどで関係各庁に行政援助をお願いしてきたが、その努力が実り、平成18年度、土壌汚染対策について東京都の予算に計上された。初年度は小規模企業等における土壌汚染対策が円滑に実施されるための仕組みづくりを検討するため、組合員の行政への意見、要望を取りまとめる運びとなった。そして、本日、急遽、本年最後の事業として支部会を開催した。詳しくは後ほど、細井副支部長より説明があるが、今後も足立区工業会連合会を通して、直接の施行官庁である足立区にも、

我々の問題、要望等を陳情し、土壌汚染対策が円滑に運営されるよう努力していく。その他、いろいろと重要な報告事項があるので、最後までご静聴していただきたい。」との挨拶があった。

引き続き細井副支部長より、土壌汚染対策の仕組みづくりの検討に対して詳しい説明があった。松井会計より支部会計報告、小沢常任理事より本部の財政状況報告、永田顧問より健康保険組合の状況の説明があり、本部技能検定委員、広報委員、環境委員よりそれぞれ報告があった。さらに、永田支部長より千住の区役所跡地に建設中で、4月にオープンする総称「あだち産業芸術プラザ」について説明があり、下水道局北部第二管理事務所の見学を含めて、今後の活動として見学を予定している旨、報告があった。

最後に足立区の中小企業融資制度について事業資金、設備資金として利子補給などを含めての利用について、地元の朝日信用金庫より説明と案内があり、それについて活発な意見交換がなされた。引き続き7時30分から場所を会議室より移動し、懇親会に移り8時30分に閉会した。（小島一浩）



東京都中小企業の景況(3月調査) 東京都産業労働局商工部

◎都内中小企業の業況 DI はほぼ横ばいに推移し、一服状態が続いた。前年同月比売上高 DI は前月の一時的な悪化から再び改善に転じた。製造業が大幅に改善し、小売業、サービス業もやや改善した。今後3ヶ月の見通し DI は、2ヶ月連続の減少で、先行きに対する慎重さの度合いを強めている。

○2月の都内中小企業の業況 DI は▲28(前月▲27)とほぼ横ばいに推移し、前月の一服状態が続いた。業種別にみると、製造業は▲19と前月に比べ変化なく、3ヶ月連続して同じ水準となった。小売業は▲49と前月比1ポイント減少し、ほぼ横ばいに推移。一方、卸売業は▲26と前月比3ポイント減少し、2ヶ月連続してわずかな悪化となった。

○前年同月比の売上高 DI は▲27(前月▲31)と前月比4ポイント増加し、前月の一時的な悪化から再び改善に転じた。業種別にみると、製造業は前月比10ポイント増加し、大幅に改善。小売業、サービス業もそれぞれ前月比4ポイント増加し、やや改善した。卸売業のみほぼ横ばい推移した。

○当月と比べた今後3ヶ月(3~5月)の業況見通し DI は▲14(前月▲12)と前月比2ポイント減少し、僅かずつであるが連続の減少となり、先行きに対する慎重さの度合いを強めている。

編集後記

小さな地震が起きる度に、もしかしたら大きな地震がくるのかと不安に思うことがある。耐震強度偽装事件もあって、地震に対する関心が高くなっている。一般でも箆笥やテレビなど地震の際に転倒しないように固定することは行われているが、特に成る程と思わせるニュースがあった。地震対策として、家全体を耐震補強するには大きな費用と、大掛かりな工事を必要とするが、生き残ることが出来る最低限の空間を確保しようという製品開発である。例えばアルミ製枠の耐震襖、家がつぶれても襖の間だけ身を守る空間ができるという。そのほか頑丈なベット、洋服掛け、パソコン用デスクなどいざという時にもぐり込んで身を守ることができるという。いつか大きな地震が起きるかもしれないが、そうした時に少しでも安全な空間を確保しておこうという発想は参考となった。

このところインターネットを通じて情報の流出事件が相次いでいる。自衛隊、裁判所、警察など公的機関や民間企業の個人情報などがネット上に流出し大きな問題となっている。これらはいずれもファイル交換

ソフトがウイルス感染によって引き起こされたものとされている。ファイル交換ソフトは、パソコン内の特定の範囲を公開してファイルを交換するが、ウイルスによってその他のデータも勝手に流出させてしまうという。プライベートだけのパソコンなら仮にウイルスに感染しても自分の個人データの流出に止まるが、第三者に見られるパソコンに、仕事上の重要データを保存しておくこと事態が間違いのもとであると思う。

広報4月号

印刷 平成18年4月15日
発行 平成18年4月15日
(毎月1回20日発行 第39巻第4号)
発行所 東京都鍍金工業組合
〒113- 東京都鍍金公害防止協同組合
0034 東京都文京区湯島1-11-10
Tel 03(3814)5621 FAX03(3816)6166
発行責任者 大村 功作
編集責任者 神谷 博行
印刷 スザキ企画 Tel 047(338)1222
〒272-0802 市川市柏井町2-1419-4
定 価 500 円